

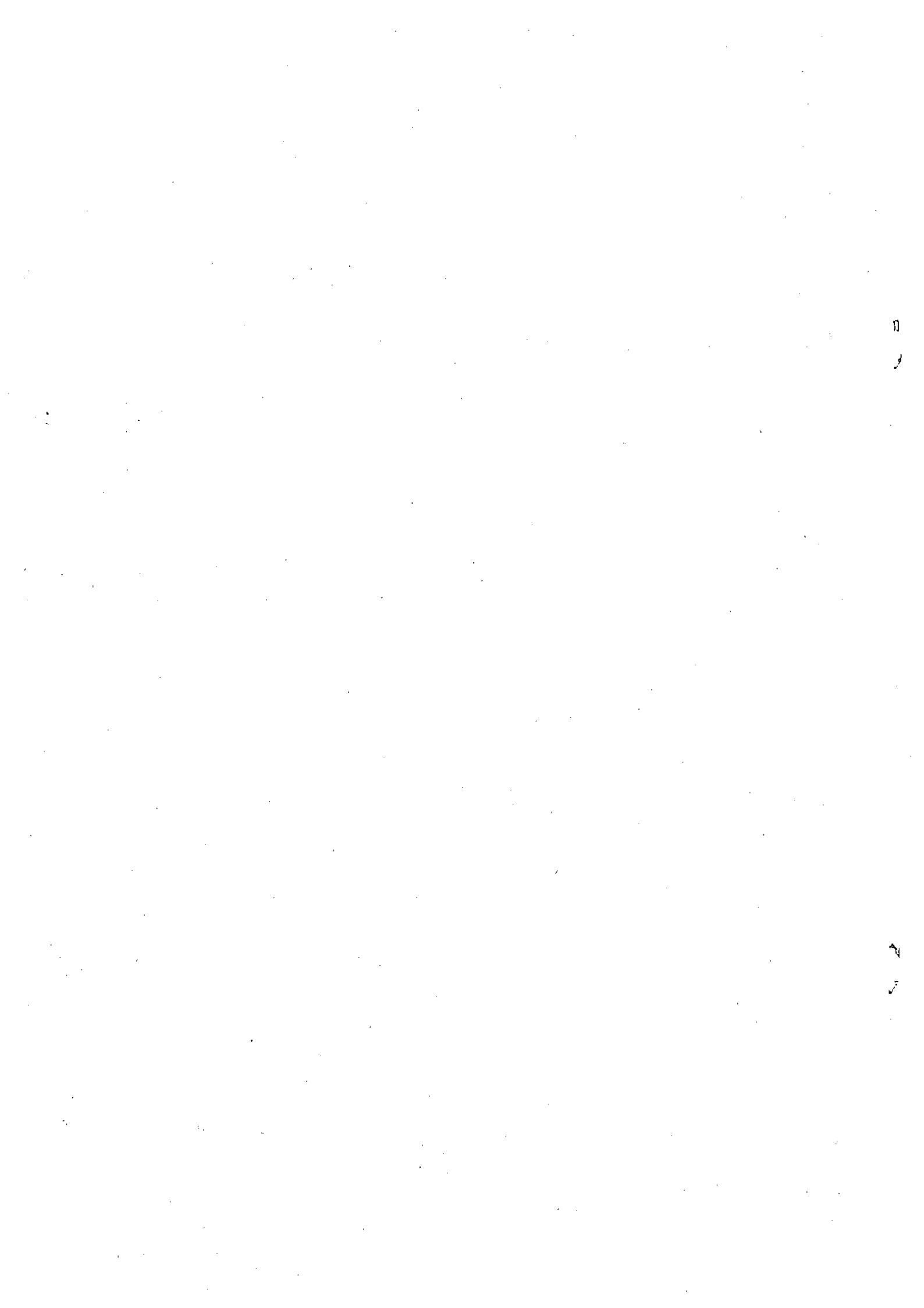
農林水産商工常任委員会資料

(平成30年1月19日)

項 目

- 1 竹内工業団地「貨客船ターミナル用地」に係る土地売買契約について
..... 1 ページ
- 2 地域新電力会社への電力供給について
..... 2 ページ
- 3 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
..... 3 ページ

企 業 局



竹内工業団地「貨客船ターミナル用地」に係る土地売買契約について

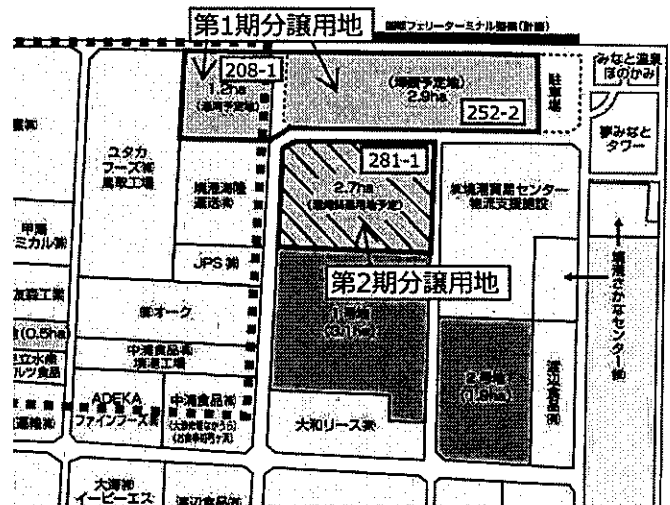
平成30年1月19日
企業局経営企画課

今年度、企業局と境港管理組合において、竹内南地区貨客船ターミナル用地（計67,420.14m²）の売買契約を2期に分けて締結することとしております。

第1期については、昨年10月着工の埠頭工事に合わせて平成29年9月22日付けで埠頭用地に係る売買契約を締結しましたが、残る港湾関連用地について、平成30年1月19日付けで土地売買契約を締結しました。

○売買契約の概要

- (1) 面積 26,500.09m²
(竹内団地281-1)
- (2) 用途 貨客船ターミナル港湾関連用地
- (3) 売買金額 327,011,110円
- (4) 支払方法 一括払い
- (5) 契約日 平成30年1月19日



<参考>

第1期売買契約の概要

- (1) 面積 40,920.05m²
- (2) 用途 貨客船ターミナル埠頭用地
- (3) 売買金額 484,616,022円
- (4) 契約日 平成29年9月22日（土地引渡日 平成29年10月1日）

境港竹内工業団地の処分状況（今回分譲後）

区分		埠頭区域	工業用地	公共用地	計
造成面積		16.9ha	78.4ha	33.3ha	128.6ha
処分	分譲面積	16.9ha (うち今回分譲2.7ha)	57.1ha	33.3ha	107.3ha
	長期貸付	0.0ha	13.8ha	0.0ha	13.8ha
未処分面積		0.0ha	7.5ha	0.0ha	7.5ha
処分率		100.0%	90.4%	100%	94.2%

※貨客船ターミナル背後地の2区画、5haを除けば、残り5区画、2.5ha。

地域新電力会社への電力供給について

平成30年1月19日
企業局経営企画課

電力の地産地消の一環として、企業局のFIT電力（短期契約分）について、地域新電力にも電力供給できる入札制度を検討してきましたが、昨年4月のFIT法改正により、売電先が小売事業者から送配電事業者が変わったため、直接売電できなくなりました。

このため、県内の地域新電力会社の事業実施状況等を踏まえ、改正後のFIT法による新たな枠組みにより、平成30年度から企業局のFIT電力を地域新電力会社にも供給できるとしましたので報告します。

※FIT法とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法
（再生可能エネルギーの導入を促進するため電力の買取価格を一定の期間保障する固定価格買取制度）
※FIT電力とは、固定価格買取制度で事業認定された施設で発電される電力

1 地域新電力会社へ電力供給できる発電所及び発電規模

- (1) 対象施設 FIT認定発電所11施設（短期契約分）
- (2) 供給規模 売電量 10,829MWh/年
（平成28年度実績 約3,000世帯相当
企業局売電量の約6%）

対象発電施設

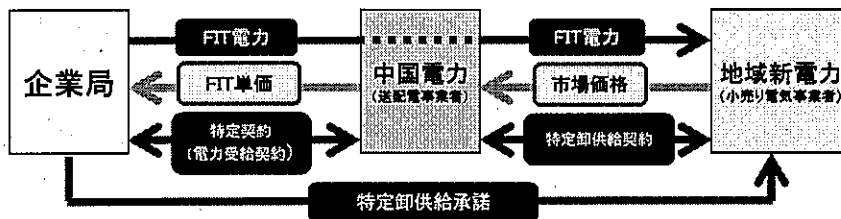
発電所名	所在地	出力(kW)	売電量(MWh)
小賀梓	南部町	280	1,603
水			
若松川	日南町	150	337
力			
横瀬川	菅野町	198	198
太陽光			
西部事務所	米子市	200	225
FAZ倉庫	境港市	500	610
東部事務所	鳥取市	120	140
鳥取放牧場	鳥取市	100	104
竹内西緑地	境港市	1,250	1,683
鳥取空港	鳥取市	1,680	2,418
天神浄心センター	湯梨浜町	1,500	1,848
境港中野	境港市	1,000	1,375
対象発電所合計	11カ所	7,268	10,829

2 電力の供給方法（FIT法改正後）

昨年4月のFIT法の改正により、FIT電力の買取り契約者が送配電事業者（中国電力）に限定され、地域新電力会社と相対での売買契約ができなくなった。

改正後のFIT法による新たな枠組みにより、企業局が地域新電力に特定卸供給承諾することでFIT電力は送配電事業者を経由して供給できる。

なお、売電契約は送配電事業者（中国電力）と締結するため、企業局の収入に影響はない。



3 県内の地域新電力会社の状況

電力システム改革に伴う電力小売り完全自由化により、県内に地域新電力会社が8社（内市町出資が3社）設立されて、電力の地産地消による地域活性化等を目的に事業を進めている。

【県内の地域新電力 8社】

㈱とっとり市民電力、ローカルエナジー㈱、南部だんだんエナジー㈱、㈱中海テレビ放送、山陰エレキ・アライアンス㈱、山陰酸素工業㈱、米子瓦斯㈱、三光㈱

【主な地域新電力の事業実施状況】

名称	出資市町	設立年月	供給量 (H29 上期)	主な供給先
㈱とっとり市民電力	鳥取市	H28. 2. 8	8,530MWh(約5千世帯相当)	市所有施設、一般家庭等
ローカルエナジー㈱	米子市	H28. 2. 23	10,956MWh(約6千世帯相当)	公共施設等
南部だんだんエナジー㈱	南部町	H28. 9. 13	1,096MWh(約6百世帯相当)	町有施設等

【参考】企業局の発電所状況

発電所20施設

売電量168,466MWh/年(平成28年度実績 約46,800世帯相当 県内全需要3,650,020MWhの4.6%)

契約区分	単価決定	契約先	対象発電所	平成28年度売電量 (一般世帯年間相当)	割合
長期契約(～H35)	相対契約	中国電力	水力7	146,901MWh(約41千世帯相当)	87.2%
長期契約(～H35)	FIT制度	中国電力	水力1風力1	10,736MWh(約3千世帯相当)	6.4%
短期契約(年度毎)	FIT制度	中国電力	太陽光8水力3	10,829MWh(約3千世帯相当)	6.4%
合計				168,466MWh(約47千世帯相当)	

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

【新規分】

平成30年1月19日
企業局工務課

工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	摘要
私都川発電所 建設工事(水圧 管路外1工区)	八頭郡八頭 町明辺地内	東洋建設株式会社 代表取締役 森木 悟	153,360,000円 (予定価格) 161,892,000円	平成30年1月18日 ～ 平成30年9月29日 ※255日間	平成30年1月17日	簡易評価型総合評価競争入札 (5者)

0
/

2
/